

天気マークの変更点

テクノロジー		自動車・自動車部品		外食	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
不動産(住宅)		不動産(オフィス)		鉄道(鉄道周辺事業)	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
小売(紳士服)		観光		医療・介護(調剤薬局)	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先

天気マーク（業況判断）について、医療・介護（調剤薬局）の現状及び6か月先の判断を「曇り」から「雨」に下方修正する。

今月の業況

電子部品・デバイスの需要は回復局面にあるが、用途及び地域により回復状況にバラつきがある。

自動車は台風による稼働停止により、全車種で販売台数が減少。自動車部品は、神奈川3港から米国・タイ向けの部品輸出の苦戦が続く。

外食（居酒屋業態）は、客数は増加しているが家計の節約志向が根強く客単価は小幅な伸びに。

不動産は物件価格の高騰から住宅販売の低迷が続いている。

医療・介護（調剤薬局）は、薬価改定や人件費・仕入れコスト増により調剤薬局事業の業績が悪化。

鉄道（鉄道周辺事業）は、ホテル事業は比較的好調。他方、スーパー及び百貨店の売上高は伸び悩み。

小売（紳士服）は家計の節約志向の高まりから集客に苦戦。

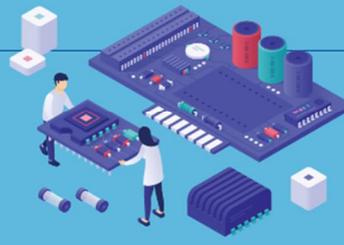
観光は国内需要、インバウンド需要ともに堅調。

（文責：清水）

目次

テクノロジー	p.2
伊藤 誠孝	
自動車・自動車部品	p.6
伊藤 誠孝	
外食	p.11
佐橋 官	
不動産	p.14
遠藤 裕基	
医療・介護	p.17
清水 徹	
鉄道	p.21
佐橋 官	
小売	p.24
佐橋 官	
観光	p.26
白須 光樹	

テクノロジー



今月のポイント

- 業況判断：現状「曇り」、6か月先「薄曇り」を継続する。電子部品・デバイスの在庫調整は進展しており、需要回復が遅れていた産業用途についても年明け以降は本格回復が期待される。
- Pick Up：半導体分野でもデジタルツイン技術の導入が進む。

業況判断と今後の見通し

業況判断は、現状「曇り」・先行き「薄曇り」を据え置く

業況判断は現状「曇り」・先行き「薄曇り」を据え置く。電子部品・デバイスの需要は、ユーザー側の在庫調整が一巡してメーカーからの出荷が回復する局面にある。但し、用途及び地域ごとに強弱がある状態が続いている。足元では、生成 AI 用のデータセンタ向けなどの需要が極めて強い。一方、車載および産業用途については回復が遅れている。

先行きには明るさが広がりつつある。これまで在庫調整が続いていた産業用については、年内には底入れするとの見方は変わらない。産業機器向け部品需要の本格的な回復は 2025 年の年初以降とみられる。

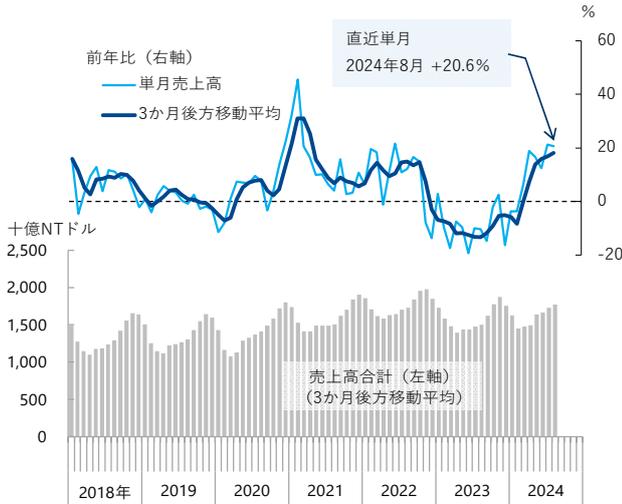
今月の統計と解説

台湾電子関連企業 63 社の 8 月の売上高は前年比 20.6% 増

浜銀総研が集計している台湾の電子関連企業 63 社の 2024 年 8 月売上高は、前年比 20.6% 増となった。鴻海精密工業などを含む EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器製造受託サービス）は 8 社合計で同 24.7% 増、PC 及び周辺装置関連 11 社合計は同 18.0% 増、半導体関連 11 社合計は同 19.5% 増、電子部品 22 社合計は同 10.2% 増など、各製品別で高い増収率を維持している（次頁左図）。

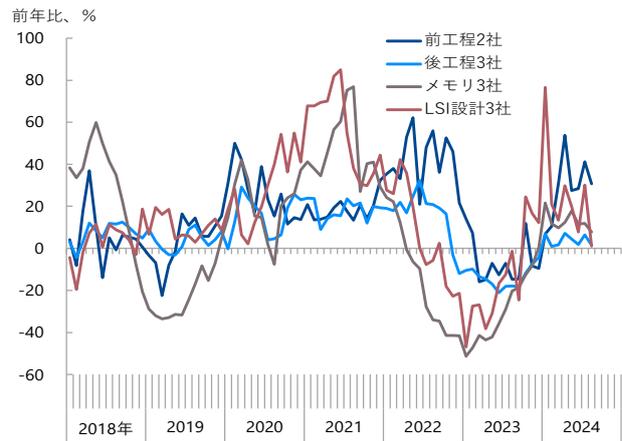
EMS では、鴻海精密工業が高い成長を維持しており、8 月の売上高は同 32.8% であった。半導体関連を抜き出しても、TSMC の 8 月の売上高が同 33.0% 増となり、生成 AI 関連が成長を牽引していると考えられる。また、LSI 設計や、メモリ関連企業の売上高も前年比ではプラスを維持している（次頁右図）。

台湾電子関連企業 63 社 月次売上高推移



注：台湾企業 63 社は TWSE（台湾証券取引所）に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総研が抽出。
出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総研作成

台湾半導体関連企業 月次売上高推移



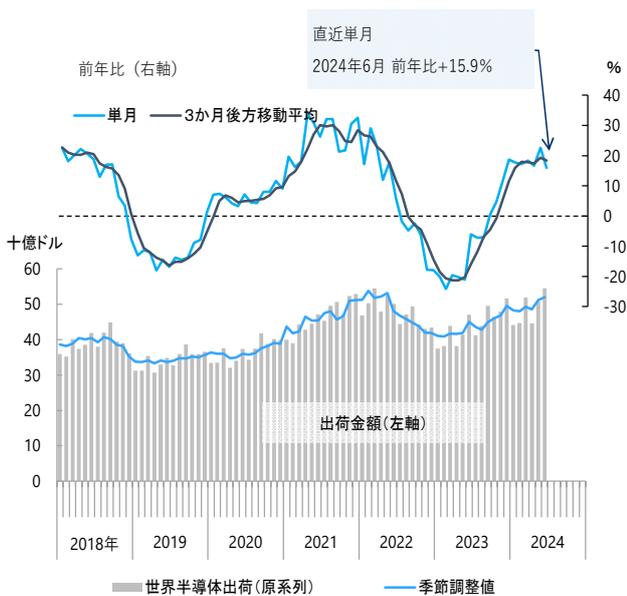
注：前工程:TSMC、UMC。後工程:KYE、Powertech、ASE。
メモリ:Nanya、Winbond、Macronix International。
LSI 設計 3 社: MediaTek、Novatek、Realtek Semiconductor
出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総研作成

世界の 6 月の半導体出荷額（WSTS）は前年比 15.9% 増

2024 年 6 月の世界半導体出荷額（WSTS）は、前年比 15.9% 増と高い伸びが続く（左図）。地域別にみると、北米が同 38.3% 増、アジア・パシフィックが同 12.9% 増と大きく伸びている。他方、欧州の半導体出荷額は同 9.1% 減、日本も同 2.7% 減とマイナス成長が続く。

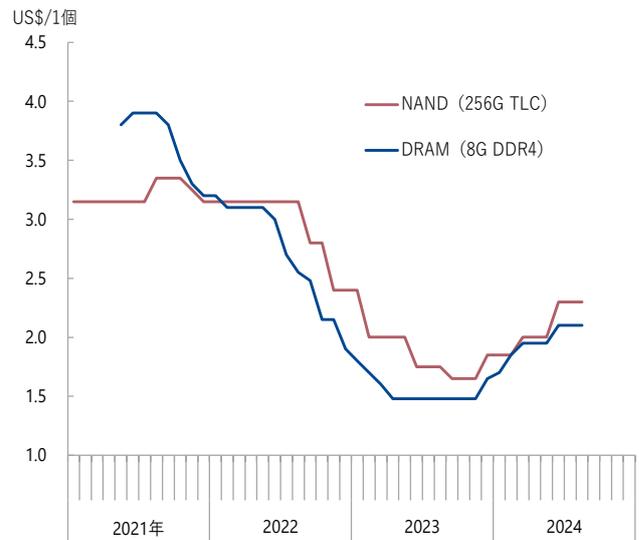
WSTS の伸びは、在庫調整によりメモリの単価が上昇したことに加え、ロジックが伸びたことによるものとみられる。ロジックでは生成 AI 関連の需要の増加が全体の伸びを牽引した。一方、アナログやパワーは伸びが鈍化しており、FA 機器向けや車載向けでは不振が続く模様。

世界半導体出荷額



注：季節調整は X12-ARIMA モデルにより浜銀総研が実施。
出所：WSTS（世界半導体出荷統計）より浜銀総研作成

DRAM、NAND 型フラッシュメモリ大口価格



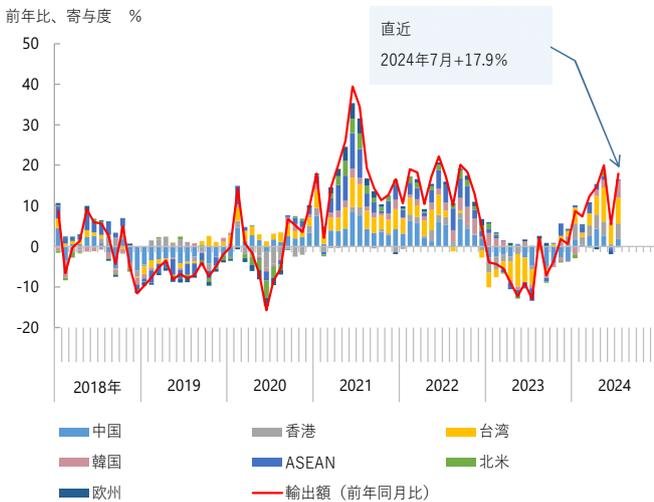
出所:日経 Financial Quest

我が国の7月の電子部品・デバイスの輸出金額は伸び率が拡大

我が国の電子部品・デバイスの生産金額も回復している（右図）。直近6月の生産金額は前年比1.5%増となり、伸び率は前月に比べて減速したものの、引き続き前年水準を上回った。製品別には、電子部品が同2.2%減、デバイスが同4.7%増となり、デバイスの伸びが顕著である。機能別にみると、ロジックが22.7%減、在庫調整が進み単価が上昇したメモリが93.8%増である。

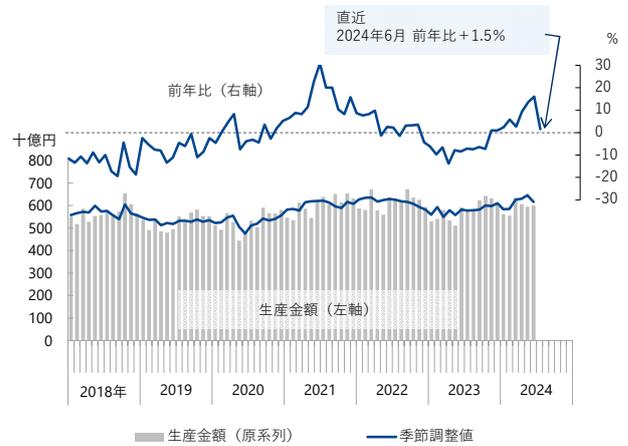
他方、電子部品・デバイスの7月の輸出金額は同17.9%増となり、前月に比べて伸び率が拡大した（左図）。地域別にみると、北米のみが前年比でマイナスとなり、製品では電子部品、デバイス、液晶モジュールのすべてで前年比がプラスとなった。台湾向けが同52.0%増、韓国向けが同65.2%増と高い伸びが続く一方で、中国向けは同6.9%増、ASEAN向けは同0.7%増、欧州向けは同2.1%増であった。

電子部品・デバイス輸出額（前年比、国別寄与度）



出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

電子部品・デバイス国内生産金額



注：季節調整は X12-ARIMA モデルにより浜銀総研が実施。生産動態統計から電子部品（受動部品、接続部品、回路基板等）、デバイス（集積回路、液晶素子等）の品目を集計している。

出所：経済産業省「生産動態統計」より浜銀総研作成

News

長崎諫早工場の建設を通じ、京セラは新たな半導体関連需要を取り込む

京セラは8月28日、長崎県諫早市に長崎諫早工場（以下、本工場）の建設を開始した。本工場は半導体製造装置向けのファインセラミック部品や半導体パッケージを生産する予定で、2026年度の稼働開始を予定している。スマートフォンの小型化・高機能化や生成AI用データセンタの増設、5G対応の基地局、自動車のADAS（先進運転支援システム）・電動化など、半導体や関連部品の需要増に対応する。

京セラはすでに鹿児島に3つの工場を保有し、増加する半導体ニーズに対応している。熊本県と大分県、長崎県の3県には多くの半導体関連企業が所在しているため、人材確保や交通の便の観点から本工場の建設を決定した。九州では産官学金の取り組み「新生シリコンアイランド九州2040」が進められており、台湾積体回路製造（TSMC）の工場建設により多くの需要が生み出された。京セラも本工場の建設を通じ、九州の半導体関連需要をさらに取り込みたいとの狙いがある。

Pick Up

半導体分野でも生産効率化を目指してデジタル技術の導入が進む

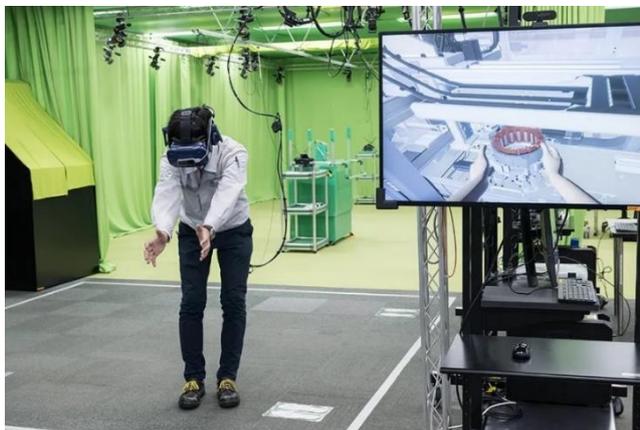
デジタルツインとは、その名の通りデジタル上に現実世界の物体のツイン（双子）を再現する技術である。メタバース（仮想空間）という分類のなかで、産業分野に特化されたものと理解すればよいだろう。

すでに多くの産業でデジタルツイン技術が活用されており、デジタル化に取り組む企業の69.1%がデジタルツインをすでに導入しているという報告もある¹。そのなかでも特に、工場のラインや作業員の動作に対するデジタルツインの導入が期待されている。製造現場でデジタルツインが導入される背景には、人手不足に伴うノウハウの継承や、歩留まり向上や製造効率向上による利益確保が考えられる。さらに、開発に関わるスピードの加速と費用の増加に対応したいとの狙いもある。

デジタルツインの導入が進んでいる製造現場として、自動車業界が挙げられる。トヨタ自動車では、生産設備の立ち上げの際に3Dモデルを作成し、図面では分からない不具合（ムダ・ムリ・ムラ）を発見している。新規立ち上げだけでなく、既存設備を3Dモデル化し改善することで生産性向上を図っている。

半導体分野では2023年ごろからデジタルツインの検討が進み始めた。半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンや次世代半導体の量産を目指すRapidus（ラピダス）でもデジタルツインの導入を進めている。

生産ラインへのデジタルツインの活用



出所：トヨタ自動車ホームページ

担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当

¹ IDC Japan 株式会社「デジタルツインに関する国内企業ユーザー調査結果を発表～高い利用意向、複雑な製品や機械に適用～」2024年8月22日

自動車・自動車部品



今月のポイント

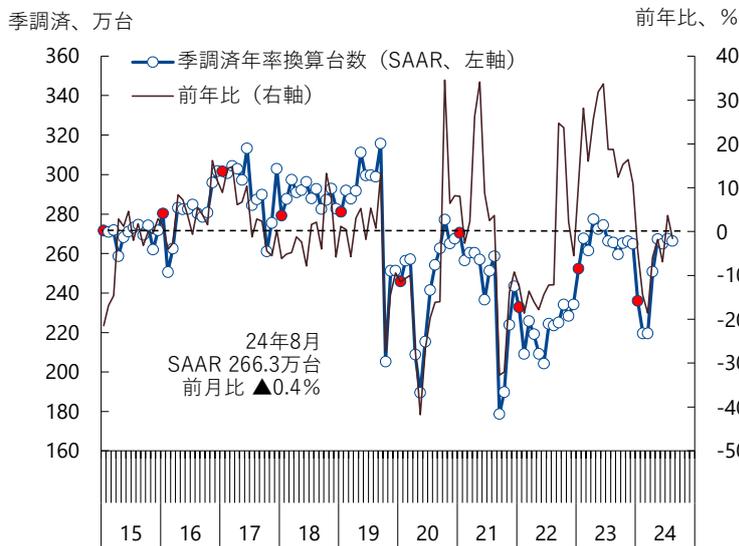
- 自動車の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 日本では台風10号による販売店・工場の稼働停止により、全車種で8月の販売台数が減少。
- 神奈川3港からの部品輸出は、米国・タイ向けで苦戦が続く。

今月の統計と解説

<自動車> 日本では8月に全車種で販売減

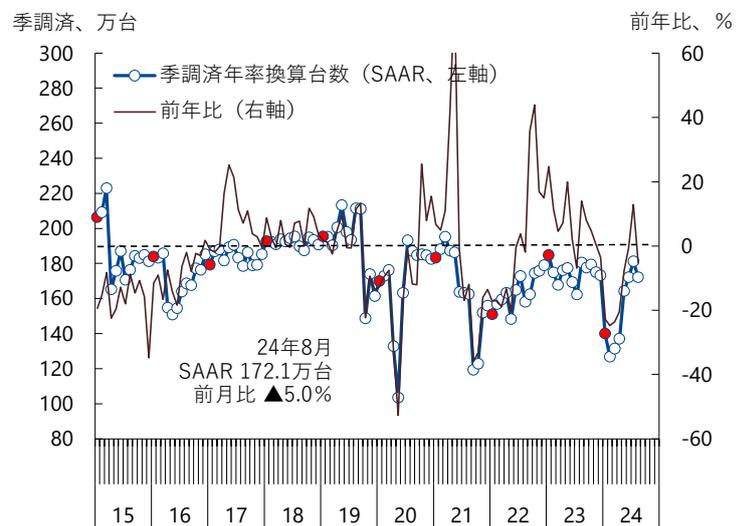
日本市場における2024年8月の季節調整済年率換算販売台数（SAAR：Seasonally Adjusted Annual sales Rate）は、登録乗用車で266.3万台（前月比0.4%減）、軽自動車で172.1万台（同5.0%減）、登録商用車で36.0万台（同5.5%減）であった。すべての車種で減産となったのは、台風10号による工場や販売店の稼働停止が原因であると考えられる。台風10号は8/29～9/1にかけて西日本を横断し、トヨタ自動車（以下、トヨタ）では8/28～9/2で国内全工場の稼働を停止した。

登録乗用車新車販売台数



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：日本自動車販売協会連合会より作成

軽自動車販売台数（軽乗用車+軽商用車）



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：全国軽自動車協会連合会より作成

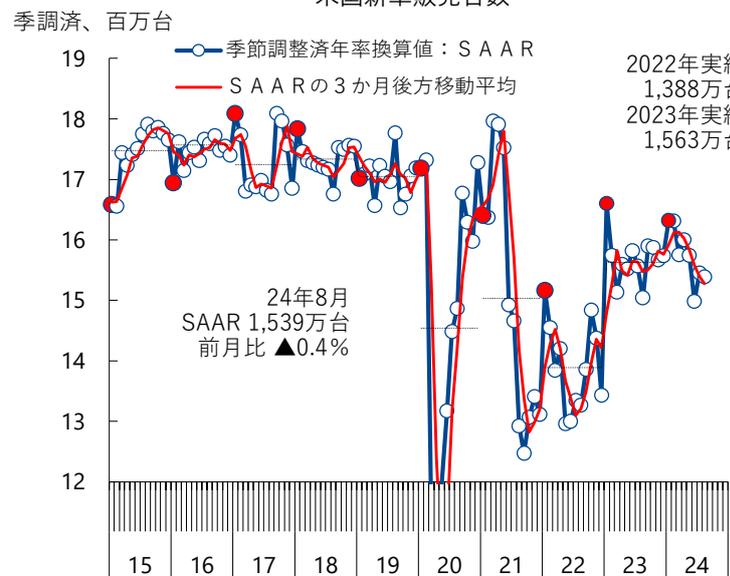
<自動車> 世界的に市場の減速感が強まるなか、中国は補助金により需要を喚起している

米国市場では、8月のSAARが1,539万台（前月比0.4%減）と微減であった。乗用車では前年比8.5%減、小型トラックは前年比10.2%増であった。11月の大統領選や利下げのタイミングなど、先行きの不透明さを背景に需要が伸び悩んでいる。

欧州では、8月のSAARが803万台（前月比7.3%減）となり、2か月続けて大幅な減少となった。7月のISA（自動速度制御装置）義務化を前に、6月に駆け込み需要が発生したため、その反動で8月の新車販売台数が減少した。

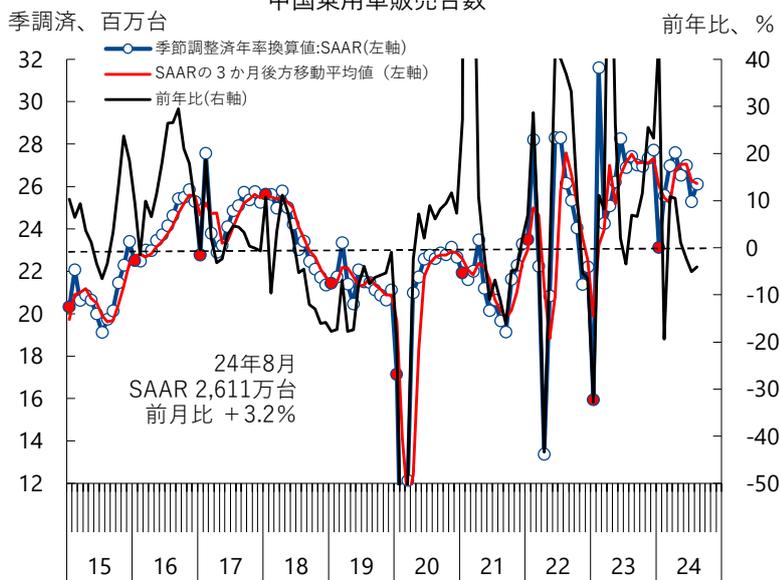
中国市場では、8月のSAARは2,611万台（前月比3.2%増）となった。中国政府は、新エネルギー車（NEV：電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の総称）への乗り換えに対して2万円の補助金を交付しており、一部の省・市では買い替え促進政策も打ち出されている。

米国新車販売台数



注：赤塗りマーカーは各年の1月実績値、黒破線は年間販売実績
SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：マークラインズのデータより作成

中国乗用車販売台数



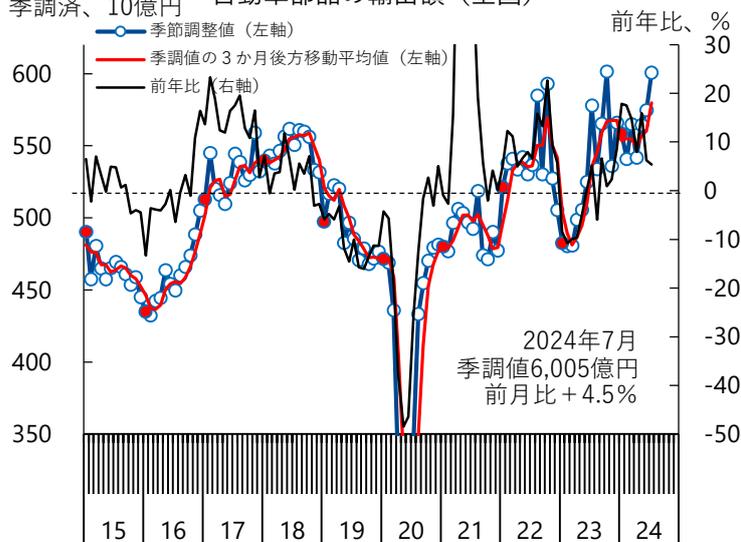
注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値、原数値は工場出荷台数
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにては浜銀総研が実施
出所：マークラインズのデータより作成（原典は中国汽车工业协会）

<自動車部品>米国や欧州、インドなどの販売好調な地域への輸出が拡大

7月の自動車部品生産指数は107.9となり、6月の107.0から0.8%上昇した。トヨタが、認証不正が発覚した現行生産車3車種（ヤリスクロス、カローラフィールダー、カローラアクシオ）の国内生産を、6月に続いて7月も停止していたことなどから、部品の生産指数は微増にとどまった。

7月の全国の自動車部品輸出については、前月比で4.5%増、3か月移動平均の前月比で3.5%増、前年比では11か月連続でプラスとなった。北米や欧州、インドでは日系自動車メーカーの販売・生産が好調であるため、それに合わせて日本国内からの部品輸出も伸びていると考えられる。特にハイブリッド車の販売が好調であり、トヨタの7月の海外販売は272,877台（前年比30.8%増）であった。

自動車部品の輸出額（全国）



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：季節調整はX-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
出所：財務省「貿易統計」のデータより作成

<自動車部品>神奈川県を拠点とする日産およびいすゞの不振が続く

神奈川3港（横浜、川崎、横須賀）からの7月の自動車部品の輸出額は、季節変動の影響を除いた季節調整値（SA：Seasonally Adjusted）で694億円となり、前月比では14.6%増となった。横浜港から英国向けのエンジン輸出が増加したことが増加の理由である。

一方、神奈川3港からの米国向けとタイ向けの輸出額は前年割れが続いた。米国向けは210億円（前年比10.7%減）、タイ向けは53億円（同25.6%減）で9か月連続で前年割れとなった。米国では日産車の販売不振が続く、タイではローンの厳格化が継続している。タイを主戦場とするいすゞ自動車では苦戦が続く。



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：季節調整はX-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
出所：財務省「貿易統計」のデータより作成

NEWS

次世代電気自動車の製造ではモジュール化が加速する

日産自動車は、福岡にある九州工場で「スマート工程」の導入を進める。「スマート工程」の構想は2024年4月の技術セミナーで紹介されており、それが実際に稼働する。

「スマート工程」では、メインラインとサブラインが併設され、サブラインでは部品を組み合わせてモジュール（複合製品）を生産する。サブラインで在庫を抱えることにより、半永久的に稼働し続けるメインラインとの間にバッファが生まれ、勤務の柔軟性が確保できる。このように勤務の柔軟性を確保することで、時短などの柔軟な働き方に対応できるのである。

このようにメインラインとサブラインを分割できるのは、電気自動車（BEV）生産がモジュラー型であるためである。部品同士の高度なすり合わせが不要になるため、サブラインでモジュールとして組み上げ、メインラインに供給することができる。この「スマート工程」の大元には、「次世代モジュラー生産」という考え方がある。米テスラのアンボックスプロセスにより、BEVの次世代の生産方式としていくつかのモジュールを組み上げることが提唱されている。実際にトヨタでも新生産方式として自走組立も組み合わせながら開発を進めている。

ソフトウェア定義車両（SDV）を見据え、EEアーキテクチャーがセントラルまたはゾーンに向かうにつれ、同じ機能を持った部品（コンポーネント）は集約されてモジュール化される。SDVの面だけではなく、省人化の面からのモジュール化が求められている。部品企業としても、ある程度まとまったモジュールとして自動車メーカーに提案できる能力を確保しなければならない。

トヨタとBMWがFCEVの開発で提携

トヨタと独BMWは9月5日、燃料電池車（FCEV：Fuel Cell Electric Vehicle）に関して基本合意書（MOU）を締結したと発表した。2012年6月から両社は燃料電池システムの共同研究を進めてきていたが、具体的な提携はトヨタ側からの燃料電池のセル供給にとどまっていた。今回の提

携では、FCEVの基幹部品である燃料電池と水素タンクをトヨタから提供する。さらに、欧州でのインフラとなる水素ステーションの整備についても協力する。

燃料電池は発電時に水しか発生しない「究極のエコカー」と呼ばれるが、つくる・はこぶ・ためる・つかうという水素サプライチェーンの構築など課題が山積する。トヨタはそれらの課題を達成するため、仲間づくりを進めている。

吉利汽車がロームのSiCパワー半導体モジュールを採用

ロームは8月29日、自社製の炭化ケイ素(SiC)パワー半導体モジュールが、吉利汽車の電気自動車専用ブランド「Zeekr」車のインバーターに採用されたと発表した。

中国では安価な電気自動車が発売されており、それに伴って自動車メーカーから部品企業への値下げ圧力が高まっている。部品企業も中国事業のテコ入れを進めており、取引相手や納入モデルの選定を進めることで、収益を確保しようと画策している。値下げ要求が厳しくない高級車への部品納入を狙う企業も多く、ロームは高級車「Zeekr」への納入を決定した。

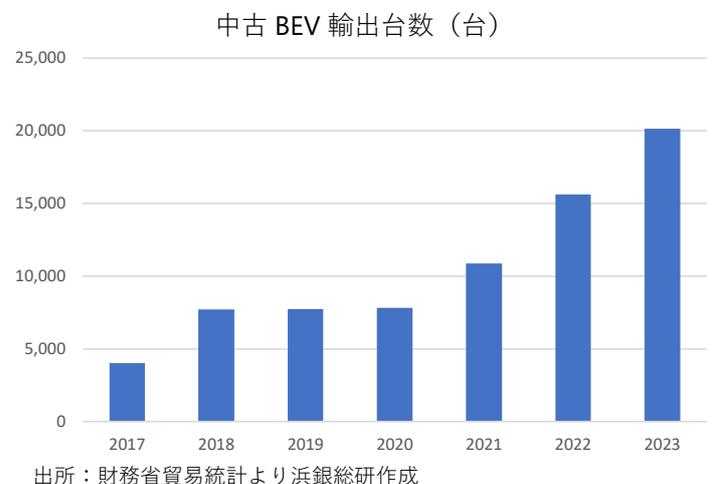
Pick Up

経済産業省が中古BEV市場の育成を支援

中古BEVの車載用バッテリーを保証する実証事業(以下、本事業)が開始される。具体的には、電池メーカーが車載用バッテリーの状況を診断し、損害保険会社が車の性能を保証する新たなBEV向けの保険を9月に導入する。保証期間内に車載用バッテリーが劣化した場合は、新品の電池か同等のBEVに交換できる。保険は中古車販売業者への販売を想定し、保険料は1台あたり2~3万円程度にする方向。本事業では、トヨタとパナソニック、電池メーカーのプライム・プラネット・エナジー&ソリューション(PPES)、損害保険会社のSOMPOホールディングス、ヤマハ発動機が支援対象として選定された。

日本中古自動車販売協会連合会は、車載用バッテリーの性能評価が正しくされないと適正な価値を評価できず、中古電動車の購入につながらないと指摘していた。本事業が開始する以前には、東芝エネルギーシステムズ(川崎市)と関西電力が、充電や走行のデータを活用した車載用リチウムイオン電池の劣化診断・寿命予測の実証事業に取り組んでいた。直近では、韓国で電気自動車の火災が相次いで発生しており、電池の安全性確保に対して注目が高まっている。

国内で適正に評価できない中古BEVはこれまで海外に流れており、結果として車載用バッテリーに含まれる重要鉱物が国外に流出している(右図)。資源を輸入に頼る日本にとっては、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の観点から、中古BEVの国外流出に歯止めをかける必要がある。BEV電池の国内サーキュラーエコノミーの市場規模は2030年に6,000億円を上回り、2050年には8兆円に達する



見通しである¹。

担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当

¹ 株式会社日本総合研究所「EV 電池サーキュラーエコノミー 8 兆円市場のゆくえー 2050 年までの国内市場予測を踏まえー」2024 年 8 月 22 日

外食



今月のポイント

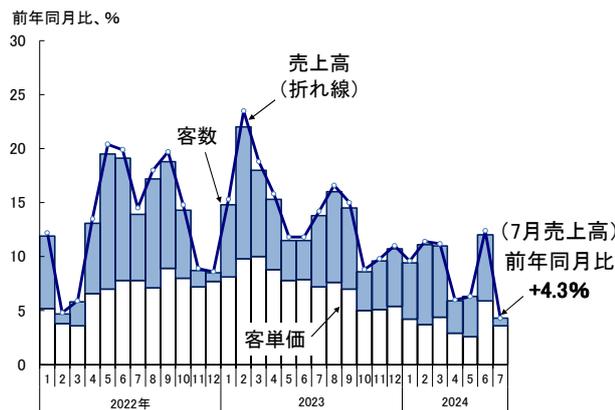
- 居酒屋業態の業況判断は、現状及び6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 居酒屋業態では猛暑効果や値引き等のキャンペーンで客数は増加しているが、客単価は小幅な伸びに留まる。家計の節約志向の影響が強く出ていると推察される。
- 6か月先は家計の節約志向が徐々に緩む一方、価格競争が厳しく、更なるコスト上昇分の価格転嫁が進まないと考えられることから、居酒屋業態の業況は小幅な改善に留まるとみる。

今月の統計と解説

7月の外食産業の客数は低い伸びに留まる

外食チェーンの業界統計¹によると、7月の外食産業売上高は前年比4.3%増となり、伸び率は前月（6月、同12.4%増）から鈍化した（右上図）。前月は休日数が前年に比べて2日多く、平年に比べて梅雨入り時期が遅れたことなどから、外食産業売上高は高い伸びとなっていた。一方、7月は休日数が前年に比べて2日少ないというカレンダー要因が売上高を押し下げた面がある。客数をみると、7月は同0.7%増と、2022年12月以来の低い伸び率に留まった。前述のカレンダー要因に加え、家計の節約志向が高まり、外食機会の抑制が進んだ可能性があると考えられる。

外食産業売上高の推移
(全国/全店、業態計、前年同月比)



居酒屋業態では客単価が伸び悩む

居酒屋業態の足元の業況をみると、7月の売上高は前年比3.5%増と、外食産業全体の増収率（同4.3%増）には及ばなかった（右下図）。売上高を客数と客単価に分解すると、客数は同2.5%増と、外食産業全体の客数の伸び（同0.7%増）を上回った。気温が平年を上回る猛暑でビールなどを求める顧客の来店が増加したことに加え、値引き等による集客キャンペーンが奏功したと考えられる。

一方、客単価は同1.0%増と外食産業全体の客単価の伸び（同3.6%増）を下回った。これはクーポン券等による値引き

2024年7月の外食産業売上高(全国、全店)

業 態	売上高	客数	客単価
全 体(全業態)	4.3%	0.7%	3.6%
ファストフード	4.2%	0.6%	3.6%
ファミリーレストラン	4.2%	-0.1%	4.3%
パブ・居酒屋	3.4%	1.3%	2.0%
居酒屋	3.5%	2.5%	1.0%
ディナーレストラン	2.8%	2.3%	0.5%
喫茶	8.6%	3.9%	4.5%

注1: 全店とは、既存店と新規店の合計。
注2: 売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3: 売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
出所: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

¹ 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2024年7月度 結果報告」

の影響に加え、一部の顧客層では注文品数の減少や、より安価なメニューへのシフトが進んでいる可能性もあると推察される。いずれにしろ、居酒屋業態では他業態に比べて家計の節約志向の影響が強く及んでいるとみられる。

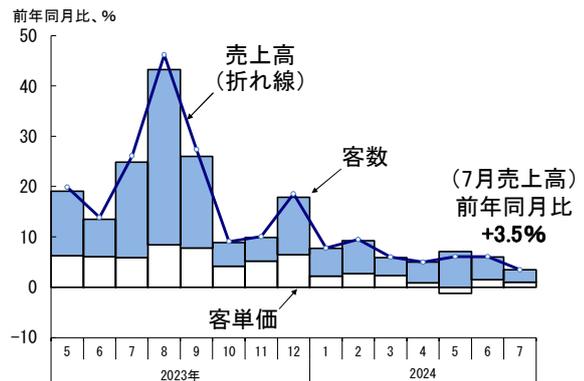
6か月先については、実質賃金の前月比プラスが定着し、家計の節約志向が徐々に緩むとの見方に変わりはない。ただし、依然として人件費や食材、水道光熱費等のコストの上昇、高止まりは続いていると考えられる。前述のように、居酒屋業界は値引きキャンペーンが頻繁に実施されており、価格競争が激しく、メニュー価格の引き上げには慎重なチェーンが多い。このため、コスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず、居酒屋業態の業況は小幅な改善に留まるとみる。

7月の実質外食支出金額（季節調整済）は前月比横ばい

総務省「家計調査」によると、2024年7月の実質外食支出金額（季節調整済）²は全国が前月比0.4%増、関東地方は同横ばいであり、前月（6月）の水準を維持した（右下図）。

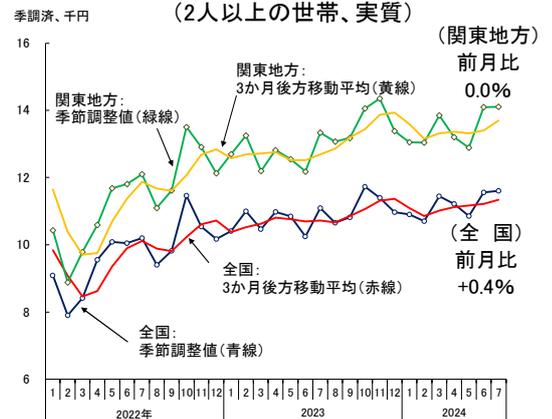
厚生労働省「毎月勤労統計」によると、7月（速報）の実質賃金は2か月連続で前月比プラスとなったが、これは賞与の増加による影響が大きいと考えられる。依然として、物価の上昇あるいは高止まりが続く中、外食産業では消費者が安価なメニューを選択したり、割安な業態へシフトしたりする動きもみられる。外食産業の業況の実態については慎重にみる必要がある。

居酒屋業態の売上高の推移
（全国/全店、前年同月比）



注1: 既存店と新規店の会計
注2: 売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3: 新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行された2023年5月以降の値を掲載。
出所: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

1世帯当たり外食支出金額
（2人以上の世帯、実質）



注1: 用途分類、学校給食を除く
注2: 実質化と季節調整は浜銀総研が実施
出所: 総務省「家計調査」より浜銀総研作成

Pick Up

メニュー価格の引き上げにより、次世代に向けた投資の原資を確保することも必要

日本マクドナルド株式会社は、顧客のレジ待ち時間の削減等を目的にタッチパネル式の「セルフ注文端末」の導入店舗を増やしている。2024年6月末時点で全店舗2,971のうち750店舗への導入が完了しており、2024年12月末までに1,000店舗（前年比の約2.5倍）にまで拡大する方針である。同社は既に、スマートフォンでの注文・決済を行う「モバイルオーダー」を実施しており、顧客がレジに並ぶことなく商品を受取ることができ、また店舗ではカウンターでの注文・決済業務の効率化が進んだ。現在、タッチパネル式の「セルフ注文端末の導入」を進めることで、「モバイルオーダー」を利用しない顧客に対する満足度の向上と業務プロセスの効率化を進めている。

日本マクドナルド株式会社がこのような顧客満足と業務効率化に関する投資を行うことが出来

² 「家計調査」における二人以上の世帯の「一般外食」の実数を、浜銀総研において消費者物価指数（全国、東京都区部）で実質化し季節調整を行っている。

る背景には、メニュー価格を引き上げていることがある。同社はコロナ禍の2019年4月以降、7回の値上げを実施している。特に2022年以降は5回の値上げを実施しており、値上げが加速している。同社は値上げによって、コスト上昇分をメニュー価格に転嫁するだけでなく、適正な利益を確保することによって、投資の原資を確保していると考えられる。

勿論、同社が5年間に7回もの値上げを実施出来たのは、ハンバーガーチェーン最大手で業態のプライスリーダーであることや、外食産業における低価格業態であるファストフードは他業態に比べて価格優位性が高く、相対的に値上げの余地が大きかった等の要因もあると考えられる。

しかしながら、この先、外食業態や業界でのポジションに関わらず、ほとんどの外食チェーンにとってさらなる値上げは避けられないであろう。今後も、人件費や食材、物流費等の上昇が見込まれるためである。今後のメニュー価格の引き上げにおいては、コスト上昇分の価格転嫁だけでなく、業務効率化のためのデジタル技術等、次世代に向けた投資原資の確保を見据えた価格設定が必要になろう。

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

不動産



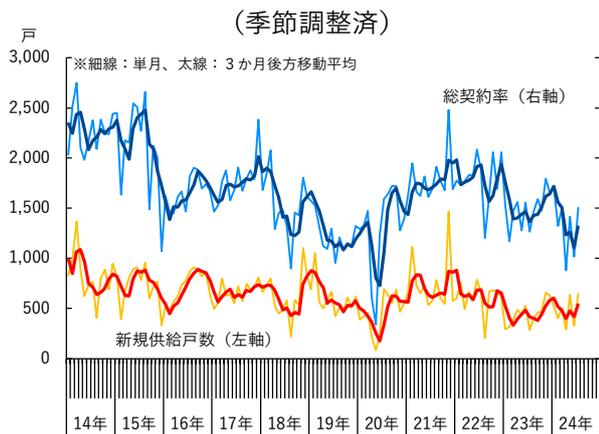
今月のポイント

- 住宅販売とオフィス賃貸の業況判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。
- 住宅販売をみると、新築マンションの7月の総契約率は単月で上向いたものの、依然低水準にある。また、建売住宅と中古マンションの8月の成約率も低位である。いずれも販売価格の高止まりが需要回復の足かせとなっている模様である。
- オフィス賃貸市場では、引き続き空室率が高い水準にあり、募集賃料に低下圧力がかかりやすい。

今月の統計と解説

神奈川県内の住宅販売の判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。引き続き発売価格や登録価格の高止まりが住宅販売の重荷となっている。新築マンションの総契約率(季節調整済)は7月に30.1%と6月(20.4%)と比べて上昇し、3か月移動平均もやや上向いた。しかし、水準でみれば依然として低位であり、需要に弱さがみられる。また、8月の建売住宅の成約率も低下傾向で推移し、同月の中古マンションの成約率も浮揚感を欠く展開である。この先も、資材価格の高止まりや建設業における深刻な人手不足を前提とすると建築費は下がりづらい状況が続く

新築マンション販売(神奈川県)



注：季節調整は浜銀総研が実施。

総契約率は、分子に前月からの繰り越し販売分を含めて計算した契約率。

出所：不動産経済研究所資料より浜銀総研作成

建売住宅販売(神奈川県)



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数(在庫件数の期中平均値)で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

と見込まれる。このため、住宅価格も下がりにくく、住宅取得需要の回復には時間を要しよう。

県内のオフィス賃貸の判断も現状、6か月先ともに前月号から変更なし。横浜ビジネス地区の8月の空室率は7.68%と前月差0.64%ポイント低下した。低下は4か月連続である。地区別に空室率をみると、横浜駅地区と関内地区では上昇したものの、みなとみらい21地区と新横浜地区では低下となった。ただし、横浜ビジネス地区の空室率の水準は依然として高く、需給が緩和しやすいという状況に変わりはない。先行きも、空室率が低下傾向になるとはみておらず、賃料への低下圧力がかかりやすい状況が続くだろう。このため、6か月先の判断も前回同様、「雨」とした。

中古マンション販売（神奈川）



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

オフィス市場（横浜、東京各ビジネス地区）



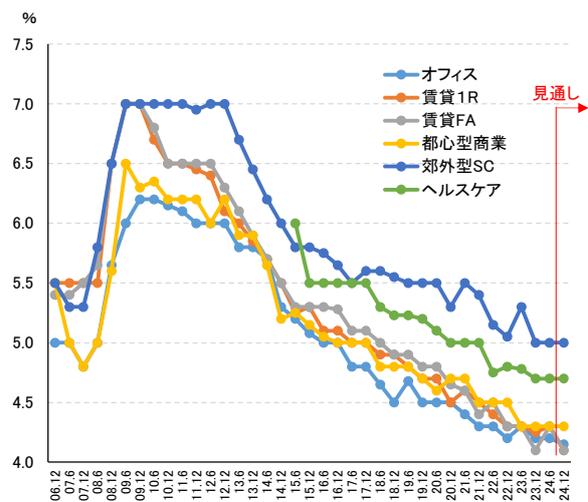
出所：三鬼商事資料より浜銀総研作成

Pick Up

横浜市の各種投資不動産の利回りスプレッドは引き続き低下

早稲田大学国際不動産研究所は7月24日に「不動産投資短期観測調査」の第38回調査結果を発表した。これによると、横浜のオフィスにおける2024年6月時点の投資家のキャップレートの平均は4.2%と、前回調査比横ばいとなった（右図）。先行き、2024年12月は今回比で低下が予想されている。不動産投資家の間でも長期金利の上昇を予想する向きが増えているにも関わらず、キャ

横浜の各種投資不動産のキャップレート

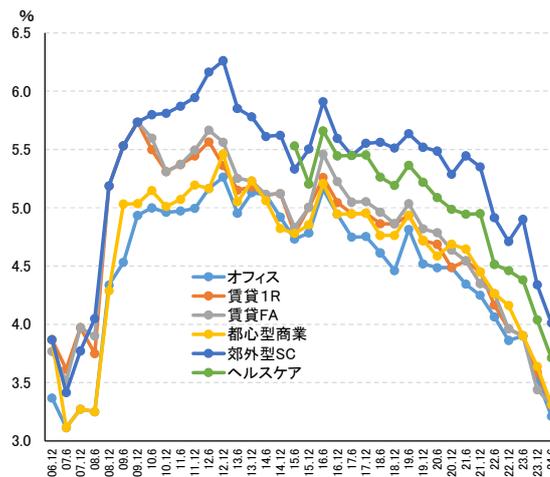


出所：早稲田大学国際不動産研究所「不動産投資短期観測調査」

ップレートは低位での推移が続く見込みである。オフィス以外の各種投資不動産も概ね同様の傾向がみられる。

下図は、キャップレートから長期金利を引いた利回りスプレッドの推移である。いずれのアセットの利回りスプレッドも低下し、リーマン・ショック前の2006年～2007年並みの低水準となっている。これは、リスクプレミアムの低下によるものであり、投資家がかなりのリスクを取って投資を行っている状況と言える。こうした状況下で、経済に大きな負のショック加わった場合などには各種投資不動産の価格が急落（キャップレートは急騰）する恐れがあるため、注意を払っておく必要があるだろう。

横浜の各種投資不動産の利回りスプレッド



注: 利回りスプレッドはキャップレートから新発10年債利回りを差し引いて算出。

出所: 早稲田大学国際不動産研究所「不動産投資短期観測調査」

担当者



遠藤 裕基

y-endo@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

地域経済、不動産等を担当



調剤薬局



医療・介護

今月のポイント

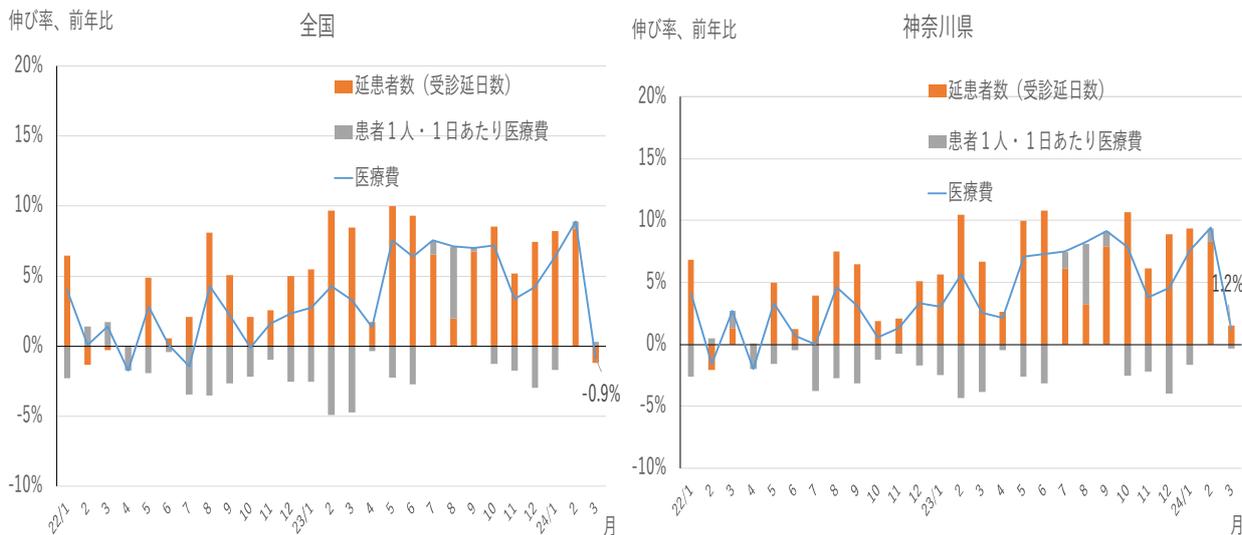
- 調剤薬局の業況判断は、現状、6か月先ともに「雨」に引き下げ。
- 上場する調剤薬局各社の2024年度第1四半期の業績は9社中8社が前年よりも悪化。
- 薬価改定や人件費・仕入れコストの増加の負担が大きい模様。

今月の統計と解説

調剤医療費は前年を上回って推移しているが、3月は伸び率が低下

2024年3月までの概算医療費のデータを確認する(図表1)。神奈川県調剤医療費は、コロナの「5類」移行後の患者数の増加に伴い、2023年5月以降、前年を大きく上回る水準(+3.8~+9.5%)で推移していたが、2024年3月は+1.2%とそれ以前の月と比べて伸び率が低下していた(図表1右、青線)。3月は入院外(病院及び一般の診療所における外来)の患者数が前年よりも減少しており、それに伴い調剤の患者数及び医療費の伸び率も低下したとみられる。入院外の患者数の減少の理由としては、前年の患者増の反動や、カレンダー要因(2024年3月は木曜日を除く平日が前年3月よりも1日少ない)があると考えられる。

図表1 調剤医療費の伸び率(前年比)



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より浜銀総研作成

上場調剤薬局の2024年度第1四半期決算は9社中8社が減益に

続いて、上場する調剤薬局企業の決算データを確認する。上場調剤薬局企業の2024年度第1四半期の調剤薬局事業の業績(次頁、図表2)は、9社合計で売上高が前年比5.0%増、営業利益が

同 32.6%減だった。企業別にみると、9 社中 7 社が増収減益（赤字転落含む）、1 社が減収・赤字縮小、1 社が減収減益だった。2023 年度決算では、コロナの「5 類」移行に伴う受診抑制の緩和や、インフルエンザ等の感染症患者の増加により増収増益となる企業が多かったが、2024 年度第 1 四半期は一転して業績が悪化した。

業績悪化の要因としては、人件費や仕入れコストの増加、2024 年 4 月から行われた薬価改定などを挙げる企業が多かった。また、6 月からの診療報酬改定により、一部企業は、敷地内薬局の報酬引下げや地域支援体制加算の引下げの影響を受けている。

先行きについては、新たな報酬体系への適応が進むことにより一定の改善が見込まれるものの、基本的には足下と同様に厳しい状況が続くと予想する。

図表 2 主な上場調剤薬局企業の 2024 年度第 1 四半期決算の概要

決算期	区分 (内訳は主なセグメント)	売上高			営業利益(セグメント利益)			売上高営業利益率		店舗数 (第1四半期末)	備考
		(百万円)	前年同期比	計画比	(百万円)	前年同期比	計画比		前年同期比 (%ポイント)		
4月	連結	103,603	9.5%	5.9%	2,757	-23.6%	12.5%			-	ファーマシー:調剤薬局、ジェネリック医薬品販売、人材紹介・コンサルティング リテール:コスメ&ドラッグストア
	ファーマシー(調剤薬局等)	91,966	8.8%	6.0%	4,041	-22.3%	-1.9%	4.4%	-2.1	1,235	
3月	連結	86,433	5.6%	-4.5%	-236	赤字転落	-			-	
	調剤薬局	76,643	6.0%	-3.8%	1,729	-40.5%	-9.0%	2.3%	-0.9	741	
3月	連結	61,036	40.6%	-	2,915	55.6%	-			-	連結売上の大幅な増加は、第一三共エスファを子会社化したことによるもの
	保険薬局(調剤薬局)	41,081	3.9%	-	1,630	-32.7%	-	4.0%	-1.8	946	
3月	連結	29,419	6.4%	0.5%	468	3.8%	-25.5%			-	地域薬局ネットワーク事業:医薬品ネットワーク、調剤薬局、医薬品製造販売
	地域薬局ネットワーク	28,029	6.3%	-	1,061	-1.5%	-	3.8%	-0.3	451	
3月	調剤薬局	22,932	0.5%	-	-492	赤字転落	-		赤字転落	546(※)	東邦ホールディングスの一部門
3月	地域医療介護支援事業	23,064	-3.4%	-	-93	赤字縮小	-		赤字縮小	552	スズケンの一部門
3月	調剤サービス	13,109	5.0%	-	472	-18.3%	-	3.6%	-1.5	157	トーカイの一部門
3月	医療関連事業(調剤薬局)	9,055	1.4%	-	-94	赤字転落	-		赤字転落	181	アルフレッサの一部門
2月	調剤薬局	5,823	-1.5%	-	311	-17.1%	-	5.3%	-0.8	94	メディカル光の一部門
調剤薬局事業合計(網掛け部分)		311,602	5.0%	-	8,565	-32.6%	-	2.7%	-1.3		

※共創未来の店舗数は 2024 年 3 月末の数値
出所:各社公表資料より浜銀総研作成

News

9月5日 厚生労働省が医師の偏在是正に向けた検討を開始

厚生労働省は、医師が都市部や特定の診療科に偏り、地方の病院などで医師が不足するという「医師の偏在」を是正するために、対策推進本部を設置して議論を開始した。

全国の医師の数は増加が続いているが、医師が都市部に集中し、地方部では医師不足が問題となっている。また、診療科によっても医師数に偏りがあり、外科や産科では医師数が不足している。

医師の偏在を是正するために、これまで、医師が不足する地域で一定期間働くことを条件とした医学部の定員枠である「地域枠」を拡大するなどの対応がとられてきたが、偏在は解消していない。

対策推進本部における検討においては、具体的な対応案として、開業医が多い地域での新規開業を抑えるために、開業希望者に対し在宅医療や救急対応といった一定の要件を設けることや、医師少数区域へ医師を派遣するための支援策を設けることなどが挙げられている。

厚生労働省は、2024 年末までに対策パッケージを策定し、2025 年度予算への計上や次期国会における法改正につなげることを目指している。

厚生労働省が医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するために作成した「医師偏在指標」によると、神奈川県では 9 つの二次医療圏中 6 医療圏が、医師が多い地域（医師偏在指標が上位 3 分の 1 以上）と分類されている。仮に規制的手法が導入された場合、医師が多い区域では新規開業が抑制されるなどの影響を受ける可能性があるため、今後の議論に注目する必要がある。

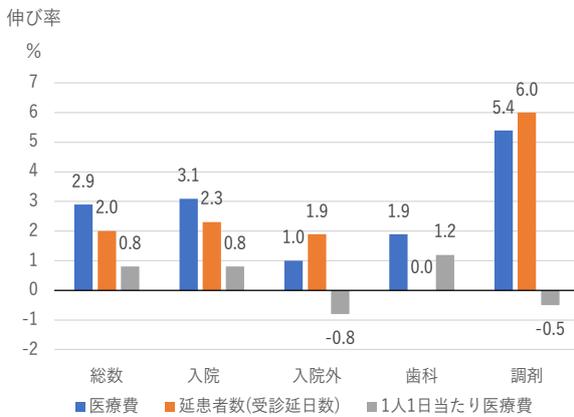
Pick Up

2023 年度は保険薬局の 1 施設当たり医療費が初めてコロナ禍前を上回った

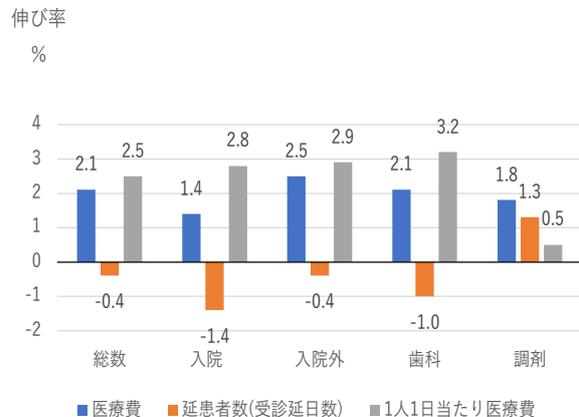
厚生労働省は 9 月 3 日、「令和 5 年度医療費の動向」を公表した。2023 年度の概算医療費は前年度比 1.3 兆円増（2.9%増）の 47.3 兆円だった。

診療種類別にみると、2023 年度の医療費は、「医科入院」（病院及び有床診療所における入院）、「医科入院外」（病院及び一般の診療所における外来）、「歯科」（歯科病院及び歯科診療所）、「調剤」（薬局及び院内での調剤）のいずれの診療種類でも前年度及びコロナ禍前の 2019 年度を上回った（図表 1、2 の青い帯）。2023 年度は 5 月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5 類」に変更されたことを受けて受診抑制が緩和され、患者数及び医療費が増加した。

図表 1 2023 年度の医療費等の伸び率
(2022 年度比、診療種類別)



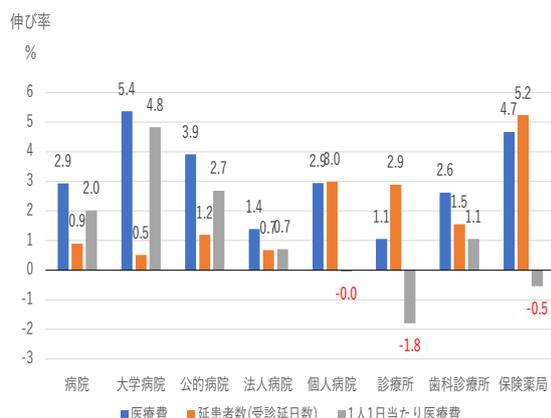
図表 2 2023 年度の医療費等の伸び率
(2019 年度比、診療種類別)



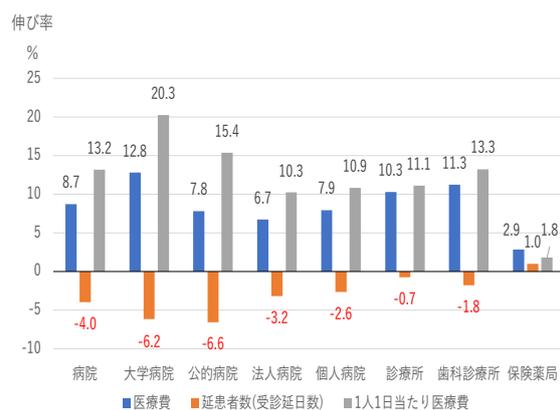
出所：厚生労働省「令和 5 年度医療費の動向」より浜銀総研作成

施設種類別にみても、病院、診療所、歯科診療所、保険薬局のいずれにおいても 2023 年度の 1 施設当たりの医療費（1 施設当たりの収入に該当）が前年度及びコロナ禍前の 2019 年度を上回った（図表 3、4）。病院、診療所、歯科診療所では 2022 年度の時点で既に 1 施設当たり医療費がコロナ禍前の水準を上回っていたのに対し、保険薬局においては 1 施設当たり医療費が初めてコロナ禍前の水準を上回った。

図表3 2023年度の医療費等の伸び率
(2022年度比、施設種類別、1施設当たり)



図表4 2023年度の医療費等の伸び率
(2019年度比、診療種類別、1施設当たり)



病院、診療所の患者数はコロナ禍前の水準を下回っている

一方、1施設当たりの患者数については、保険薬局を除き、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている（図表4、オレンジ色の帯）。

新型コロナの「5類」への類型変更後、受診抑制が緩和されて患者数は増えつつあるが、医療機関全体で見ると、2023年度の患者数はコロナ禍前の水準までは戻っていなかったといえる。なお、病院においては、早期の在宅復帰を促す国の政策の影響で平均在院日数が短縮傾向にあることも、患者数の回復が進まない要因となっている。

医療機関においては、患者数の回復に取り組むことが引き続き重要な経営課題であるといえよう。

担当者



清水 徹

t-shimizu@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

医療・介護、調剤薬局等を担当

鉄道



今月のポイント

- 鉄道周辺事業の業況判断は、現状、6か月先とも「曇り」を継続する。
- 足元の鉄道系スーパーの売上高の増勢は弱く、鉄道系百貨店の売上高も伸び悩んでいる。この先、実質所得の増加により小売事業の業況の改善が期待されるものの、足元の節約志向が根強いことを踏まえると、大幅な改善は見込みにくい。
- 鉄道系ホテルの客室稼働率は高水準で推移している。ただし、この先は、宿泊料の上昇による国内旅行の抑制や、円高によるインバウンド需要の増勢鈍化等の影響が懸念される。

今月の統計と解説

鉄道周辺事業の業況判断は現状、6か月先とも「薄曇り」を継続

鉄道周辺事業の現状判断は「曇り」を継続する。各社とも、ホテル事業は好調であるものの、百貨店やスーパーマーケットなどの小売事業は弱い。「毎月勤労統計調査」では7月（速報）の実質所得が2か月連続で前月比プラスとなったが、依然として家計の節約志向は根強いとみられる。

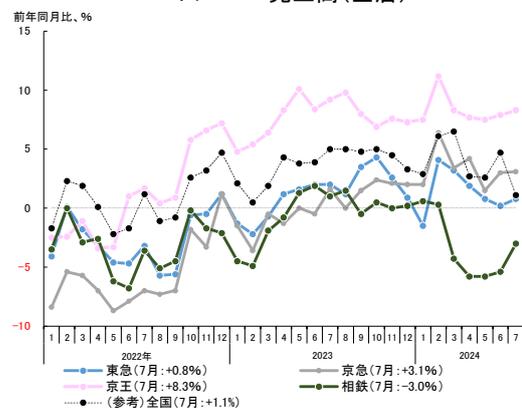
6か月先の業況判断も「曇り」を継続する。この先、2024年度後半には実質所得の前月比プラスが定着することで家計消費が活性化し、小売事業の業況は今よりも上向くことが期待される。ただし、足元の節約志向が根強いことを踏まえると、業績の大幅な改善は見込みにくい。ホテル事業は好調な業況にやや陰りが出るとみる。各社の客室稼働率には天井感があり、さらなる上昇は見込みにくい。宿泊料の上昇は、宿泊需要の抑制につながることを懸念される。また、為替レートは日米金利差の縮小を背景に円高になりやすいと予想されることから、訪日外国人の宿泊需要の拡大は徐々に落ち着くと考えられる。

鉄道系スーパーの売上高の増勢は弱い

鉄道系スーパー売上高の前年比増減率をみると、直近の7月は相鉄が前年割れ、京急は前月（6月）の伸び率と変わらず、東急は小幅な縮小（改善）に留まった。

鉄道系スーパーの強みは駅隣接という店舗立地にあるが、自社路線から離れた地域にも単独出店をしている「東急ストア」や「そうてつローゼン」などでは集客面で苦戦している店舗があると推察される。

スーパー売上高(全店)



注1: 東急は東急ストア、相鉄はそうてつローゼンの値
 注2: 京王の値には京王ストアだけでなく、その他の小売事業の値が含まれる
 出所: 各社IR資料、一般社団法人日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット統計調査」より浜銀総研作成

鉄道系百貨店も売上高の増勢を欠く

また、鉄道系百貨店も百貨店専門に比べて厳しい状況が続く。東急、小田急、京王、京急とも、百貨店売上高は業界統計の東京地区の伸び率を下回る状況が続いている（右図）。

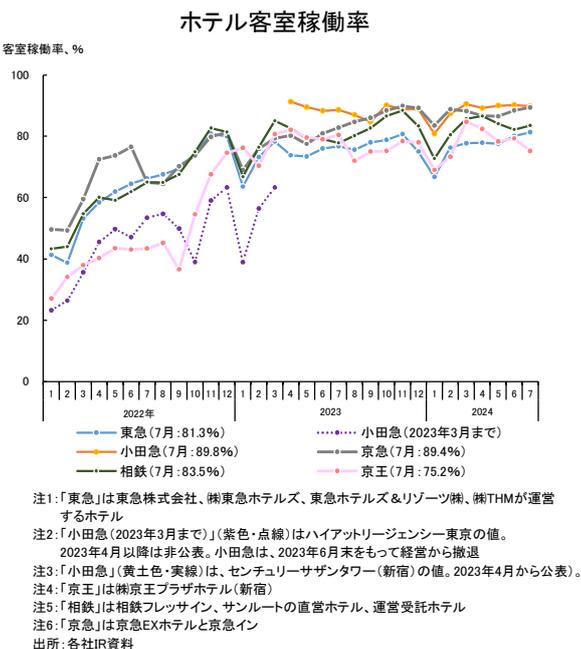
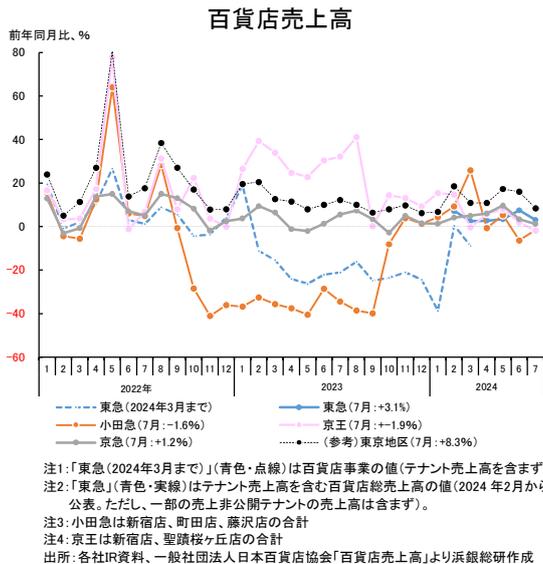
直近の7月の状況をみると、小田急百貨店と京王百貨店ではターミナル駅に立地する新宿店の売上高が前年割れとなった。平年を上回る気温上昇により、高齢者を中心に外出が抑制された可能性があり、その影響が百貨店売上高にも及んだとみられる。

7月も百貨店専門の都心旗艦店ではラグジュアリーブランドや宝飾品などの販売が好調であり、訪日外国人客や国内富裕層による恩恵が大きい。一方、鉄道系百貨店は沿線住民を主要顧客とした店舗展開、品揃えをしており、インバウンド需要などの寄与が小さく、家計の節約志向の影響が強く及んでいるとみられる。

ホテル事業は客室稼働率が高止まり

一方、ホテル事業は好調である。直近の2024年7月の客室稼働率は、京王プラザホテル新宿を除いて、前月並みの高水準を維持した（右図）。なお、京王プラザホテル新宿は客室稼働率のさらなる上昇よりも客室単価の上昇を優先した営業を展開していることから、客室稼働率は前月比で低下したものの、収益は好調と推察される。8月のお盆休み期間の航空各社、JR各社の利用状況も概ね良好であったことから、足元の国内旅行の宿泊需要は好調といえよう。また、日本政府観光局が公表した7月の訪日外客数（推計値）が2か月連続で単月の過去最高（3,292,500人、前年比41.9%増）となり、訪日外国人の宿泊需要も増加が続いているとみられる。

先行きに関しては好調な業況にやや陰りが出るとみられる。既に各社の客室稼働率には天井感があり、さらなる上昇は見込みにくい。客室単価の上昇は、ホテル事業の収益性の改善に寄与する一方、国内旅行の宿泊需要の抑制要因となる懸念がある。インバウンド需要に関しては、これまでのような急拡大は終了するだろう。この先、為替レートは日米金利差の縮小を背景に円高になりやすいと予想され、外国人にとっての日本旅行の割安感は次第に薄れていくと思われる。



担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

小売



今月のポイント

- 紳士服（スーツ量販店）業況判断は現状「雨」、6か月先「曇り」を継続する。
- 紳士服（スーツ量販店）大手4社の4～8月の売上高の累計は総じて低調である。家計の節約志向により、紳士服の買い替えや追加購入が後回しになっているとみられる。
- 6か月先については消費環境が改善に向かうことで春のスーツ需要の盛り上がりを期待するが、足元の家計の節約志向は根強く、回復が遅れることも考えられる。

今月の統計と解説

8月の紳士服（スーツ量販店）大手4社の既存店客数は前年割れ

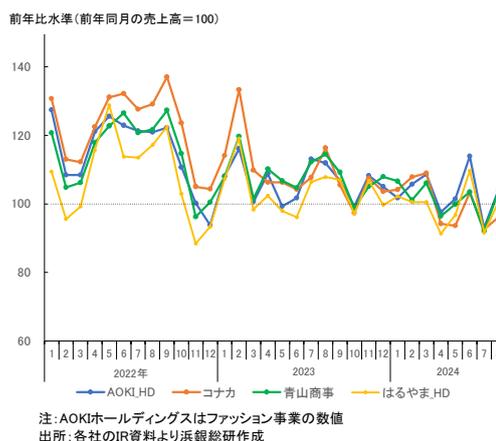
8月の大手4社の既存店売上高はAOKIが前年比4.0%増、青山商事が同3.6%増、はるやまが同0.8%増に対して、コナカが同3.9%減であった（右図）。コナカはオーダースーツの専門業態を積極的に展開していることから、他社に比べて夏物商品の販売で苦戦したとみられる。なお、今年8月は前年に比べて休日数が1日多いことが売上高の押し上げ要因になった。このカレンダー効果を除けば、はるやまの既存店売上高は前年割れとなっていたと推察される。

一方、8月の既存店客数は4社とも前年割れであり、AOKI、青山商事、はるやまは客単価の上昇によって増収を確保した形となった。定番商品の値上げや高付加価値化に加えて、特売セール抑制等により客単価の上昇を実現した。なお、はるやまの8月の既存店客数（同5.5%減）は他社に比べて減少幅が大きい。これは、同社の店舗が西日本エリアに多いことから、8月最終週の台風10号の接近・上陸による臨時休業や時短営業の影響が大きかったほか、8月8日に気象庁が発表した「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」による影響も及んだ可能性がある。

2024年4～8月の売上高の累計を前年と比較すると、AOKI（前年同期比1.7%増）は小幅増収だが、コナカ（同5.0%減）、はるやま（同2.2%減）、青山商事（同1.2%減）は減収である。総じて、2024年春以降、紳士服（スーツ量販店）の販売は低調である。定番商品が中心である紳士服では、家計が買い替えや追加購入を後回しにする傾向が続いているとみる。

6か月先については、実質賃金の前年比プラスが定着することで、消費環境が改善に向かい、春のスーツ需要が盛り上がることを期待したい。ただし、足元では食料品等の生活必需品の販売が伸び悩むなど、家計の節約志向は根強いことから、業況の回復が遅れることも考えられる。

紳士服（スーツ量販店）の既存店売上高【前年比水準】



観光



今月のポイント

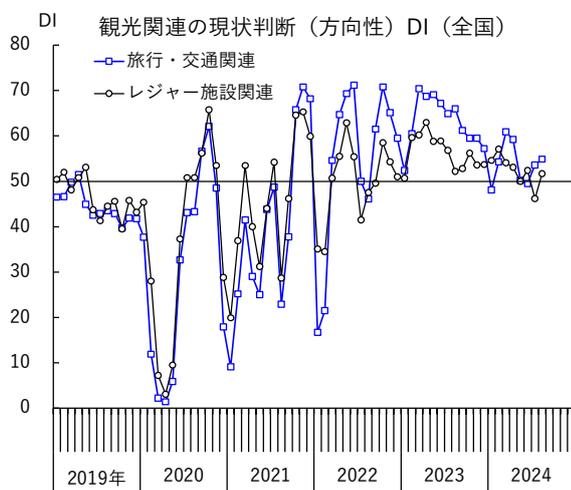
- 観光産業の現状判断は「晴れ」。8月の「景気ウォッチャー調査」は良好な結果となった。お盆休み期間の旅行需要は、台風などの影響はありながらも堅調に推移した模様である。
- 先行きの判断は「薄曇り」。旅費の高騰や一段の円安修正が旅行需要の重荷に。神奈川県内では、首都圏において旅費の高騰で近距離旅行の選好が強まるという追い風と、インバウンド需要の減速という向かい風が交錯すると予想。

今月の統計と解説

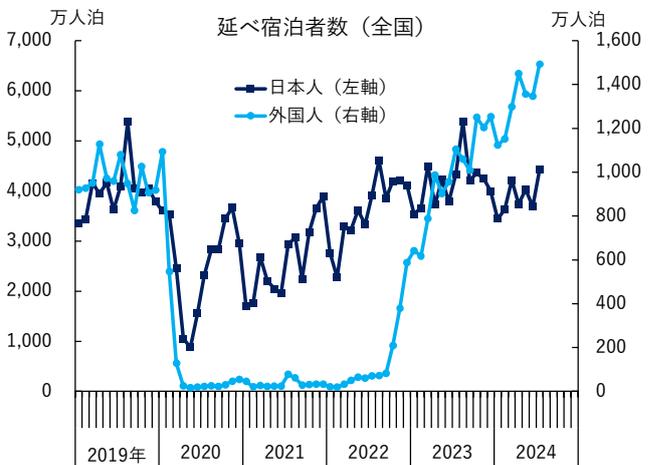
観光産業の現状判断は「晴れ」。8月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）によると、旅行・交通関連のDIが中立水準の50を上回っており、レジャー施設関連のDIも50を回復した。旅行代理店などのコメントからは台風の影響があったことがうかがえるものの、8月を通じてみれば、旅行需要は堅調に推移した模様である。また、7月の「宿泊旅行統計」（観光庁、第1次速報値）では、全国の延べ宿泊者数が、外国人（2019年同月比+38.3%）だけでなく、日本人（同+7.9%）も高水準で推移し、夏休みシーズン開始時の国内旅行需要も堅調だったことが確認された。7月の「訪日外客数」（日本政府観光局（JNTO））も2か月連続で単月値の過去最高を更新するなど、インバウンド需要も活況だった。

一方、先行きの判断は「薄曇り」。7月の「消費者物価指数」（総務省）でも宿泊料や航空運賃は高い水準で推移した。従って、旅費の高騰が日本人の旅行需要の重荷になるという先月のレポートでの見方に変更はない。また、半年後には、為替レートの円安修正が一段と進むと予想され、インバウンド需要の急増が止まるとの予想も変わらない。

こうした状況下、神奈川県観光需要の先行きについて考えると、まず日本人の旅行需要につ



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」



注：直近値（第1次速報値）の日本人は全体から外国人を差し引いて求めた。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

いては、旅費の高騰により、遠距離旅行から近距離旅行への代替需要が発生する可能性があり、近距離の旅行先として首都圏内での地位が定着している箱根等の県内主要観光地の宿泊需要に追い風になるとみられる。一方で、今年に入り極めて高い水準で推移している本県の外国人の宿泊需要は、対ドルや対ユーロでの円安修正により勢いに陰りが出ることは避けがたいとみる。神奈川県を訪れる外国人客は欧米客の比率が全国に比べて高く、これまでの歴史的円安の宿泊需要に対する恩恵は大きかったと考えられるからである。

担当者



白須 光樹（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

神奈川県経済や観光を担当

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。